

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	利府町復興交付金事業計画
計画策定主体	宮城県・利府町
計画期間	平成 23 年度～令和 2 年度
計画に係る事業数	39 事業（内、事業廃止 1 事業）
計画に係る事業費の総額	配分額：7,710,362,000 円（国費：5,957,018,000 円） 執行額：6,576,922,504 円（国費：5,085,445,357 円）
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況	
<p>（被災状況）</p> <p>東日本大震災により震度 6 弱を記録した本町では、死傷者を出す人的な被害に加え、水道、電気、ガスなどのライフラインが途絶えたほか、地震・津波による建物の全半壊や一部損壊が 4,500 件を超えるなど、住民生活に多大な影響を及ぼした。</p> <p>（1）最大震度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年 3 月 11 日 震度 6 弱 <p>（2）人的被害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・死者 12 名（直接死 11 名、災害関連死 1 名）、重傷者 4 名 <p>（3）被害総額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26.8 億円 <p>（4）建物、公共インフラ等被害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全壊 56 世帯、大規模半壊 101 世帯、半壊 800 世帯、一部損壊 3,570 世帯 ・公共施設 267 件（公共土木施設（道路、公園等）、学校施設等） ・その他の被害 20 件（社会教育施設、福祉施設等） <p>（現況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災及び同年 4 月 7 日に発生した大規模な余震により、大きな被害を受けたことから、“安全・安心なまち”として復旧・再生し、さらに発展することを目指して、平成 23 年 12 月に利府町震災復興計画を策定した。 本計画では、『未来へつなぐ「絆」～再生から発展へ～』をテーマに、「生活基盤の再建と都市構造の再構築」、「産業・経済活動の再構築と発展」、「安全・安心なまちづくりの再構築」を計画の柱として、公共施設、道路や上下水道施設などの社会基盤の復旧・復興事業を実施した。 ・漁船の撤去作業は、平成 24 年 3 月末に終了し、養殖施設、牡蠣処理場等の水産施設も復旧工事が完了した。現在では、町内全ての事業所が事業を再開している。 ・本町の県立学校 2 校は、平成 23 年度に復旧工事が完了し、町内の小・中学校 9 校についても、平成 24 年 6 月に復旧工事が完了している。 ・震災以前（平成 23 年 2 月 28 日現在）、本町の人口は 34,843 人だったが、土地区画整理事業や開発行為が順調に進捗し、新たな町並みが形成されたことによって、36,074 人（令和 3 年 1 月 31 日現在）に増加している。 ・令和 3 年度以降は、新たな利府町総合計画に基づき、誰もが幸せを実感できる着実なまちづくりを目指して、引き続き、復興創生に向けた取組を行っていく。 	

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要 ※交付金 5 億円以上の事業

① 災害公営住宅整備事業

(事業費：705,831,919 円, 国費：616,984,000 円)

- ・加瀬地区に 12 棟 25 戸を整備。平成 26 年より供用開始し、令和 3 年 1 月現在、24 世帯が入居。

② 浜田地区漁業集落防災機能強化事業（直接交付分）

(事業費：929,717,121 円, 国費：697,246,000 円)

- ・浜田地区の避難路 (L=905.5m) を整備した。
- ・3 箇所の避難場所を整備した。
【避難場所 1】A=1,575 m² 【避難場所 2】A=170 m² 【避難場所 3】A=220 m²

③ 須賀地区漁業集落防災機能強化事業（直接交付分）

(事業費：954,962,585 円, 国費：716,139,000 円)

- ・排水路や排水ポンプ等を整備 (L=1,958m、集水桝 36 基) し、排水機能強化を図った。
- ・2 箇所の避難場所を整備した。
【避難場所 1】A=3,813 m² 【避難場所 2】A=467 m²

④ (仮称) 須賀線整備事業

(事業費：787,131,866 円, 国費：609,977,000 円)

- ・有事の際に地区住民が安全に避難できるよう、避難路 (L=681.2m) を整備した。

⑤ 浜田地区下水道事業（雨水対策）

(事業費：1,042,199,781 円, 国費：781,644,000 円)

- ・雨水排水機能の強化を図ることを目的に、水路整備 (L =468.5m) を実施した。

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

- ・避難場所や避難路、避難施設等を整備したことによって、東日本大震災時に浸水区域に住んでいた住民が迅速かつ安全に避難可能となったため、安全性の確保につながっている。さらに、浸水区域では、地震の影響により地盤沈下が生じ、満潮時に海水が逆流し、集落内の道路や宅地に水が溢れて冠水（浸水）する状況にあったが、排水機能を強化したことにより、それが解消されたため、事業の有用性は高いものと判断する。

また、災害公営住宅を整備したことによって、仮設住宅等から恒久住宅である災害公営住宅へ被災者の入居が促進された。入居後も災害公営住宅家賃低廉化事業や東日本大震災特別家賃低減事業の家賃支援事業の実施により、被災者の経済的な負担が大きく軽減され、居住安定化に繋がっているものと考えられ、有用性の高い事業と判断する。

- ・事業の設計・積算にあたっては、各事業とも、各種積算基準等に基づき、競争入札を原則として、適正に契約行為を実施していることから、経済性が確保されているものとする。

○復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点
特になし

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

○総合評価

- ・利府町震災復興計画を早期に策定し、津波シミュレーション等の結果を基に、地域の特性に応じた避難施設の整備や避難路の整備に取り組んだほか、浸水区域の排水機能強化事業等を推進し、安全・安心なまちづくりに向け、総合的に事業を展開することができた。
- ・復興交付金事業計画による取組により、町内における復旧・復興が着実に進み、当初の目標が達成されていると評価することができる。

評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

- ・事業は各事業担当部局で実施し、評価のチェックを政策課が行うことで、事業担当部局と評価担当部局に分け、個別及び総合評価を実施することにより、透明性、客観性、公正性を図った。

担当部局

宮城県総務部財政課 電話番号：022-211-2314

都市開発部 都市整備課 電話番号：022-767-2342